第28講　昭和時代Ⅴ・平成時代

1　戦後の内閣Ⅳ

①第三次鳩山一郎内閣（1955年～56年，自由民主党）

「**自主憲法制定**」「**再軍備**」「**自主外交**」を政治目標とする。日ソ国交回復を機に引退，総辞職した。

1956年　**憲法調査会法**の制定

国防会議の発足

経済白書「もはや戦後ではない」と記載

教育委員会法の改正〔新教育委員会法〕

日ソ漁業条約⇒河野(こうの)一郎農相

日ソ共同宣言

☆**鳩山一郎首相**と**ブルガーニン首相**が**モスクワ**で調印。日本は80番目に**国際連合に加盟**することとなった。

①日ソ間の戦争状態の終結と国交の回復。

②日本の国際連合加盟をソ連が支持。

③日本に対する賠償請求の放棄。

④平和条約締結後の歯舞(はぼまい)群島・色丹(しこたん)島の返還を約束。

---

②石橋湛山(たんざん)内閣（1956年～57年，自由民主党）

自由民主党総裁選挙初の決選投票で総裁となるが，病のためわずか65日で総辞職した。

---

③第一次岸信介(のぶすけ)内閣（1957年～58年，自由民主党）

岸内閣は，再軍備化のため第一次防衛力整備計画を策定し，復活した日本の経済力を背景に「**日米新時代**」を唱えて相互協力体制の強化をはかり，革新勢力と対決しつつ安保条約の改定交渉を進めた。

1957年　茨城県東海村の原子力研究所が原子炉の運転開始

国連安全保障理事会の非常任理事国に初当選

---

④第二次岸信介内閣（1958年～60年，自由民主党）

1958年　安保改定の日米交渉開始⇒藤山愛一郎外相

☆旧安保のもつ片務的規定や不備を改善し，より対等な形式を整えた日米関係を実現し，日本の国際的地位の向上をめざそうとした。

警察官職務執行法〔警職法〕改正案，審議未了・廃案に終わる。

☆安保改定にともなう混乱を予想して警察官の権限強化をはかったが，革新政党・労働組合・一般市民らの反対運動が高まったため断念した。

勤務評定（ひょうてい）反対闘争〔勤評闘争〕の激化

☆この年，教員の勤務成績評定を全国一斉に実施。日本教職員組合〔日教組（にっきょうそ）〕は激しく抵抗した。

1959年　**安保改定阻止国民会議**の結成

☆日本社会党・総評を中心に共産党も参加，反対闘争を展開。

皇太子明仁（あきひと）（のちの上皇）が正田（しょうだ）美智子（現在の上皇后）と結婚

三井三池（みいけ）炭鉱争議〔三池争議〕の開始（～60年）⇒“総資本対総労働の対決”

☆282日間にわたるストライキの末に組合側が敗北。階級闘争意識にもとづく大争議の時代が終了したことを象徴。

1960年　**日米相互協力及び安全保障条約〔新安保条約〕**の締結

☆**岸信介首相が訪米，ワシントンで調印**（10カ条）。

①**アメリカの日本防衛義務**を明記

☆防衛範囲を日本及び“極東”にまで拡大。

②**在日米軍の重大行動に関する事前協議制**の確認

☆発議権はアメリカにあるが，2024年現在実施はなし。

③**日本及び在日米軍基地への攻撃に対する共同行動**

☆“安保巻き込まれ論”の発生。

④相互の防衛力強化と経済協力促進

⑤**条約期限は10年間とする**（自動延長により継続）

☆以後どちらかの通告で１年以内に条約は失効。

日米地位協定の締結

☆防衛分担金を廃止したが，1978年以降は“思いやり予算”を設定。

民主社会党（のち民社党）の成立

☆日本社会党から右派が分裂。

岸内閣が新安保の批准を**衆議院で強行採決**

☆“安保改定阻止”に加え，“民主主義擁護（ようご）・岸内閣打倒”をスローガン

とする労働者・学生・市民らの大規模な運動が巻き起こり，連日にわたりデモが国会を包囲。労働者の全国的ストなども繰り返された（＝**60年安保闘争**）。

ハガチー事件によりアイゼンハワー大統領の訪日（ほうにち）中止

全学連〔全日本学生自治会総連合〕の国会乱入

☆東大生樺美智子（かんばみちこ）が死亡。

新安保批准は参議院で承認を得ないまま自然成立

☆条約の発効を見届け，岸内閣は総辞職した。

---

⑤第一次池田勇人（はやと）内閣（1960年，自由民主党）

もと大蔵官僚“経済の池田”が組閣。革新勢力との正面からの対立を避けて「**寛容（かんよう）と忍耐（にんたい）**」「政経分離」を唱え，憲法改正を政治課題とせず，“政治の季節から経済の季節へ”移行。また，初の女性閣僚として中山マサを厚相（こうしょう）に登用した。

1960年　日本社会党委員長浅沼稲次郎暗殺事件

---

⑥第二次池田勇人内閣（1960年～63年，自由民主党）

1960年　「**国民所得倍増計画**」の発表⇒**高度経済成長政策**の開始

☆1967年にはGNP〔国民総生産〕の倍増を達成。

1961年　**農業基本法**の制定

☆農業の近代化と構造改善をはかり一応の成果（農業生産の多様化・大規模農家の拡大）を得たが，専業農家は大幅に減少した。

☆兼業農家も「三ちゃん農業」化した。

国民皆（かい）保険・国民皆年金制度の実現

1962年　新産業都市建設促進法の施行

☆太平洋ベルトへの工業の集中を避ける目的。

第１次全国総合開発計画〔全総〕の決定

☆15カ所の新産業都市，６カ所の工業整備特別地域を指定し，産業と人口の大都市への集中を緩和（かんわ）し，地域間格差を是正（ぜせい）しようとした。

日中準政府間貿易〔LT貿易〕の開始

---

⑦第三次池田勇人内閣（1963年～64年，自由民主党）

1964年　**東海道新幹線**（東京～新大阪間）の開通

☆国鉄の財政はこの年から単年度で赤字となった。

夏季オリンピック東京大会開催

☆アジア初のオリンピック開催。

---

⑧第一次佐藤栄作内閣（1964年～67年，自由民主党）

経済成長の順調な持続に支えられ，戦後最長レベルの７年８カ月におよぶ長期政権。池田内閣がほとんど行わなかった外交的懸案に積極的に取り組んだ。

☆また，「所得倍増」を掲げた前内閣との差異を明確にするため「社会開発」をスローガンとした。

1964年　**公明党**（こうめいとう）の結成

☆新興宗教団体の**創価学会**（そうかがっかい）による。

1965年　**ベトナム戦争**の本格化⇒アメリカによる**北爆**（ほくばく）開始

☆1973年のベトナム和平協定まで続き，アメリカが敗北。

☆佐藤内閣はアメリカのアジア政策に協力。韓国・台湾・南ベトナムとの結合・連携を強化。

☆ベ平連〔ベトナムに平和を！市民連合〕の結成など反戦運動が高まる。

☆沖縄や日本本土はアメリカ軍の前線基地となり，「基地の島」沖縄では**祖国復帰運動**が続き，戦争の激化とともにその返還問題が改めて浮上した。

日韓基本条約⇒当時の韓国大統領は**朴正煕**（パクチョンヒ）（両国ともに強行採決）

☆椎名悦三郎（しいなえつさぶろう）外相と外務部長官李東元が東京で調印。**日本は大韓民国を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」と確認。**

☆基本条約とともに，漁業，請求権･経済協力，在日韓国人の法的地位，文化協力の４協定が結ばれた。

名神高速道路の全通

☆モータリゼーションの象徴。

---

⑨第二次佐藤栄作内閣(1967年～70年，自由民主党)

1967年　**非核三原則**の表明

☆「(核兵器を)“**もたず・つくらず・もち込ませず**”」

東京都知事に革新系の**美濃部亮吉**(りょうきち)が当選

☆京都府・大阪府など“**革新自治体**”“革新首長”が誕生。

☆公害の規制や老人医療の無料化などの社会福祉政策で一定の成果を上げる。

佐藤・ジョンソン会談

☆日米共同コミュニケを発表。

1968年　米原子力空母エンタープライズが佐世保(長崎県)に寄港

☆従来の革新政党を批判する新左翼を中心に，激しい反対運動が展開される。

小笠原返還協定の締結

GNP〔国民総生産〕が自由世界第2位となる

大学紛争〔学園紛争〕が盛んになる

☆全共闘(ぜんきょうとう)〔全学共闘会議〕運動の展開。

1969年　**佐藤・ニクソン会談**

☆「**核抜き・本土並み**」の72年返還の約束で沖縄の祖国復帰をうたう，日米共同声明を発表。

---

⑩第三次佐藤栄作内閣(1970年～72年，自由民主党)

1970年　**大阪で日本万国博覧会開催**

新日米安全保障条約の自動延長⇒70年安保闘争

米の減反(げんたん)政策開始

1971年　沖縄返還協定の調印

中華人民共和国，国際連合に加盟⇒台湾の中華民国は国連代表権を失う

アメリカ大統領ニクソン，北京(ペキン)訪問計画発表〔第１次ニクソン=ショック〕

☆キッシンジャー大統領補佐官が訪中。

ドル=ショック〔第２次ニクソン=ショック〕

☆「**新経済政策**」（**金・ドル交換停止**，10％の臨時輸入課徴金(かちょうきん)賦課，90日間の賃金・物価の凍結）を発表。

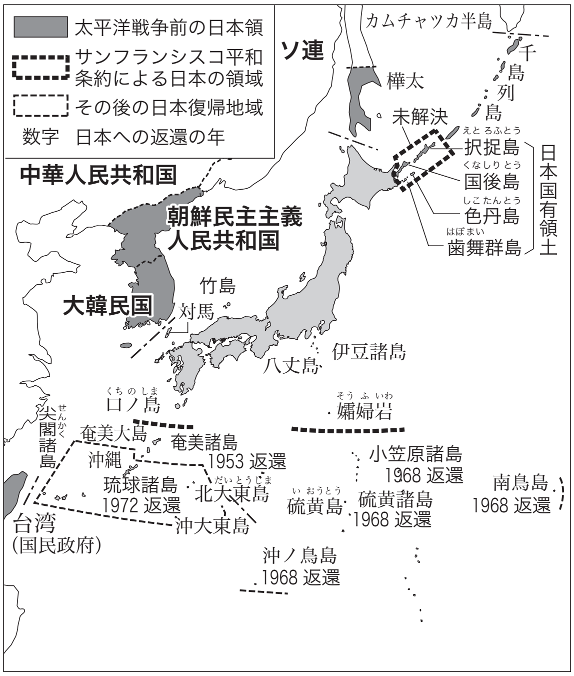
☆10カ国蔵相会議〔スミソニアン会議〕で，**１ドル＝308円〔スミソニアン=レート〕への円切り上げ**が決定。

1972年　冬季オリンピック札幌大会開催

アメリカ大統領ニクソン，中国を訪問

沖縄返還協定の発効（５月15日）

☆米軍専用施設のほとんどが復帰後も返還されず，沖縄県民の不満と不安は強く残った。その面積は沖縄県総面積の約8％，また全国の専用施設面積の約70％にも達している。



２　戦後の経済成長

外国技術の積極的導入・外資提携による“**技術革新**”が起き，あいつぐ**設備投資**により生産量が激増。

☆**終身雇用制・年功序列型賃金・企業別労働組合による労資協調**の３点を特徴とする**日本的経営**が確立。

1950年～特需景気（～53年）

日本輸出銀行・日本開発銀行の設置

1951年　鉱工業生産が戦前の水準を上回る

☆綿織物などの軽工業が中心。

1952年　IMF〔国際通貨基金〕・IBRD〔世界銀行・国際復興開発銀行〕に加盟

日本輸出入銀行の設置

企業合理化促進法の制定

☆企業の設備投資に対して税制上の優遇措置がとられた。

1955年～神武景気（～57年）⇒高度経済成長のスタート

戦前のGNP〔国民総生産〕を超える

日本生産性本部の設置

「春闘」方式スタート

GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕に加盟

☆ドルを基軸通貨（金１オンス＝35ドルで金兌換を保障）とし，自由・無差別・多国間交渉主義を原則とするIMF・GATT体制（**ブレトン＝ウッズ体制**）に組み込まれた。

1956年　「経済白書」に“もはや戦後ではない”と記載

☆前年の総理府の世論調査によると国民の７割が「食べる心配」がなくなったと答えており，食糧不足もほぼ解消されていた。

1957年～なべ底不況（1958年まで）

1958年～岩戸景気　（1961年まで）

☆**“三種の神器”（白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫）**の登場。

1960年　第二次岸信介内閣により「貿易為替自由化計画大綱」が作成される

☆以後，**貿易の自由化**が進行。

第二次池田勇人内閣により，**高度経済成長政策**がスタート

☆**“所得倍増”**がスローガン。

1962年　**LT貿易〔日中準政府間貿易〕**の開始

☆**廖承志**(りょうしょうし)**・高碕達之助**の頭文字をとり命名。第二次池田勇人内閣の“政経分離”政策による。

オリンピック景気（～64年）

1963年　**GATT**12条国から**11条国（国際収支を理由に輸入制限をできない＝貿易の自由化を原則とする）に移行。**

中小企業近代化促進法・中小企業基本法の公布

1964年　**IMF**14条国から**８条国（国際収支を理由に為替管理を行えない＝為替の自由化を原則とする）に移行。**

OECD〔経済協力開発機構〕に加盟，資本の自由化を義務付けられる。

1965年　40年不況

☆翌年，戦後初の赤字国債発行。

1966年　**いざなぎ景気**〔ベトナム特需〕**（～70年）**

☆“**新三種の神器〔３Ｃ〕**”**（カー・クーラー・カラーテレビ）**の登場。

1968年　西ドイツを抜き，**アメリカに次ぐGNP資本主義国第２位の経済大国**となる。

☆「消費は美徳」とする**消費革命**がおき，**核家族**化した人々に**中流意識**も発生。

1970年　八幡(やはた)製鉄と富士製鉄が合併

☆新日本製鐵(せいてつ)となる。

1972年　**列島改造ブーム（～73年）**

流通革命

☆中内㓛(なかうちいさお)が設立したスーパーマーケットのダイエーが，老舗(しにせ)百貨店の三越を抜き，売上高で１位となる。

３　高度経済成長政策（1960年〜）

①重化学工業を中心に**技術革新**と**設備投資**が進み，石油化学工業・電子工業などの新産業部門が急成長。

②石炭エネルギーから石油エネルギーへの転換が進行⇒**エネルギー革命**

☆**石油化学コンビナート**の造成。

③新幹線・高速自動車道など，大量高速輸送網の建設。

④第一次産業から第二・第三次産業への大規模な労働力移行が進行して**産業構造が高度化**，国内市場を拡大しつつ輸出競争力を飛躍的に高める。

⑤アメリカなどの要望に沿い貿易の自由化・資本の自由化を進め，**開放経済体制**に移行。

☆1960年代後半から**貿易黒字**を続け，70年代半ば以降，深刻な**貿易摩擦問題**を引き起こす。

４　国内における高度経済成長の問題点

①公害問題

大衆消費社会が形成されていく過程で，生産面の技術革新はあっても，それにともなう有害な副産物への対処技術はいまだ有していなかった。

A　**四大公害裁判**⇒1973年までに，すべて原告側が勝訴

あ　**水俣病（熊本県水俣市）**⇒有機水銀が原因

い　**イタイイタイ病（富山県神通川下流域）**⇒カドミウムが原因

う　**第二〔新潟〕水俣病（新潟県阿賀野川下流域）**⇒有機水銀が原因

え　**四日市ぜんそく（三重県四日市市）**⇒亜硫酸（ありゅうさん）ガスが原因

B　典型（てんけい）七公害

騒音，振動，悪臭，大気汚染，水質汚濁（おだく），土壌汚染，地盤沈下（じばんちんか）

1967年　公害対策基本法の制定

☆企業利潤（りじゅん）を第一とした上での環境保全との調和論。

1970年　公害対策基本法を全面改正

☆第１条の「経済調和条項」を削除。

1971年　環境庁の設置

☆2001年から**環境省**として再編。

1993年　環境基本法の制定

1997年　環境アセスメント法〔環境影響評価法〕の制定

2000年　循環型社会形成推進基本法の制定

---

②人口問題

A　**都市の過密問題**・ドーナツ化現象・スプロール現象

☆核家族の住むニュータウンの建設が各地で計画された。

B　**農村の過疎問題・兼業農家の増加**⇒農業の停滞と食料自給率の低下

---

③その他

交通渋滞問題，交通事故の急増〔交通戦争〕，巨大企業と中小企業との企業間格差の問題化，過労死問題，高等教育の大衆化と受験戦争など。

５　国際社会の展開〔冷戦Ⅱ〕

1956年　**日ソ共同宣言により日本が国際連合に加盟**
スターリン批判
☆ソ連のフルシチョフによる。同年にコミンフォルムも解散。

1957年　IAEA〔国際原子力機関〕の設置
ソ連，世界初の人工衛星スプートニク打ち上げに成功

1958年　EEC〔ヨーロッパ経済共同体〕の成立

1959年　初の米ソ首脳会談（アイゼンハワー大統領とフルシチョフ首相）
キューバ革命

1960年　**日米相互協力及び安全保障条約〔新安保〕の締結**
アフリカの年
☆17カ国が独立。
中ソ対立の表面化

1961年　東ドイツによるベルリンの壁構築
第１回非同盟諸国会議
☆ユーゴスラヴィアの首都ベオグラードにて。

1962年　**キューバ危機**
☆ケネディ大統領・フルシチョフ第一書記による米ソ直接衝突の危機。

1963年　**部分的核実験停止条約〔PTBT〕**の締結

1964年　トンキン湾事件
☆アメリカのジョンソン大統領による。

1965年　**ベトナム戦争本格化**（～73年）
日韓基本条約の締結

1966年　プロレタリア文化大革命始まる（～76年）
☆中華人民共和国における権力闘争。

1967年　EC〔ヨーロッパ共同体〕の成立
ASEAN〔東南アジア諸国連合〕の成立

1968年　**核兵器拡散防止条約〔NPT〕**の締結

1969年　アメリカのアポロ11号が月面に着陸
中ソ国境紛争

1971年　**中華人民共和国，国際連合に加盟**

☆**台湾の中華民国は国連代表権を失う。**

アメリカ大統領ニクソン，北京訪問計画を発表（第１次ニクソン=ショック）

ドル=ショック（第２次ニクソン=ショック）

1972年　**ニクソン，中華人民共和国を訪問**

日中共同声明の締結

６　戦後の内閣Ⅴ

①第一次田中角栄内閣（1972年，自由民主党）

首相就任前から「**日本列島改造論**」を唱え，就任後は「決断と実行」を掲げた“今太閤”“コンピュータ付きブルドーザー”。

☆いわゆる列島改造ブームが起き，多大なインフレをともなう好景気となる。ドル＝ショック緩和をはかる政府は金融緩和を行ったが，その行き過ぎから地価が高騰し始めた。

1972年　日中共同声明（田中角栄首相と周恩来首相が北京で調印）

☆ソ連と軍事衝突を起こすほど中ソ関係が悪化していた当時，**日中国交正常化**には大きな意味があった。

①日本は戦争責任を認め，反省する態度を表明する。

②「戦争状態の終結」という表現はとらず，「両国間の不正常な状態を終わらせる」という表現をとる。

③中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認。

☆日本は台湾〔従来の中華民国〕と断交

④中華人民共和国政府は対日賠償請求権を放棄する。

⑤日中両国はアジア・太平洋地域での**覇権**を認めない。

---

②第二次田中角栄内閣（1972年～74年，自由民主党）

1973年　変動為替（かわせ）相場制への移行

☆1976年に国際的に認知される（キングストン体制へ）。

第四次中東戦争の勃発

第一次石油危機〔オイルショック〕

☆OAPEC（オアペック）〔アラブ石油輸出国機構〕による「石油戦略」（＝石油輸出の制限・価格の４倍引上げ）。

☆資本主義国に大打撃，日本でも“**狂乱物価**”が国民生活を直撃。

田中角栄首相，スタグフレーション状態の中，**金脈問題**で失脚。

---

③三木武夫内閣(1974年〜76年，自由民主党)

土地利権にからむ金脈問題で退陣した田中角栄内閣にかわり，「クリーンな政治」を売りとして組閣。

☆**ロッキード事件**の発覚と田中前首相の逮捕により自民党の内部対立が激化し，総選挙で結党以来初の過半数割れを起こし退陣した。⇒いわゆる“三木おろし”

1974年　GNP，戦後初のマイナス成長

☆ドル＝ショックとオイル＝ショックにより高度経済成長は終焉，翌年から２〜５％程度の**低成長〔安定成長〕時代**に突入。

☆企業は省エネ・人員整理などの“**減量経営**”やオフィス・工場のオートメーション化(OA化・FA化)で対処。

1975年　第１回先進国首脳会議〔サミット〕

☆フランスのパリ郊外ランブイエにて。

1976年　ロッキード事件，問題化

☆前首相田中角栄・元運輸政務次官佐藤孝行・大物右翼児玉誉士夫らを逮捕。

新自由クラブの結成⇒河野洋平ら

☆自民党は分裂状態となる

「防衛計画の大綱」決定

☆防衛費をGNP１％枠内に留めることとする。

---

④福田赳夫内閣(1976年〜78年，自由民主党)

“保革伯仲”状態が到来するなかで「内需拡大」を掲げて貿易黒字・円高不況に対処したが，これを機に野党側から自民党に接近する党も現れた。

1978年　日中平和友好条約(園田直外相と黄華外交部長が北京で調印)

☆アジア・太平洋地域における“覇権反対”の意思を表明。この条約は第三国との関係に影響を与えない。

ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕を決定

---

⑤第一次大平正芳内閣（1978年～79年，自由民主党）

自民党総裁選で福田首相を破り組閣。“保革伯仲”状態が続くなかで第二次石油危機に対処し，財政再建をめざした。

1979年　イスラム革命〔イラン革命〕の勃発

第二次石油危機

☆1978年から続いていたが，この年に原油価格が３倍に引上げられた。

元号法の制定⇒一世一元の制の法律化

☆戦後の改革により法的根拠が失われていた。

第１回東京サミット（第５回サミット）

---

⑥第二次大平正芳内閣（1979年～80年，自由民主党）

1980年　大型間接税である一般消費税導入に失敗⇒衆議院を解散

大平首相，初の衆参同日選挙の期間中に急死

☆“弔い合戦”となった選挙は自民党の勝利に終わり，安定多数を回復した。

---

⑦鈴木善幸内閣（1980年～82年，自由民主党）

超緊縮財政による「増税なき財政再建」をめざしたが，税収不足・貿易摩擦問題により景気は低迷した。

1981年　**第２次臨時行政調査会〔臨調〕**の発足

☆会長は**土光敏夫**。

---

⑧第一次中曽根康弘内閣（1982年～83年，自由民主党）

「戦後政治の総決算」を唱え，行財政改革に乗り出す。経済力を背景に政治大国化をめざし，西側の安全保障体制への傾斜を強めた。

☆日米韓関係の緊密化や防衛費の増額をはかる一方，「新保守主義」の世界的潮流のなかで臨調路線にもとづく行政・税制・教育改革を推進した。

1983年　参議院議員選挙に初の比例代表制採用

---

⑨第二次中曽根康弘内閣
（1983年～86年，自由民主党・新自由クラブ）

1985年　**NTT〔日本電信電話株式会社〕（もと日本電信電話公社）・JT〔日本たばこ産業〕株式会社（もと日本専売公社）の設立**

男女雇用機会均等法の制定（翌年施行）

プラザ合意⇒五カ国蔵相・中央銀行総裁会議による

☆ニューヨークのプラザホテルにおける，Ｇ５〔米英仏独日〕の合意。**“双子の赤字〔財政・貿易赤字〕”に悩むアメリカに対し，ドル切下げ断行を決定，日本は円高不況に突入。**

中曽根康弘首相以下全閣僚，初の靖国神社公式参拝

☆ナショナリズムの喚起をめざしたが，国内のみでなく中国・韓国からも“軍国主義復活”との非難を浴びる。

1986年　第２回東京サミット（第12回サミット）

---

⑩第三次中曽根康弘内閣（1986年～87年，自由民主党）

1986年　新自由クラブ解党，自民党に復党

土井たか子，日本社会党委員長に就任

1987年　**防衛費，対GNP１％枠を突破**

ルーブル合意⇒Ｇ７〔日米独仏英伊加〕による

☆これ以上のドル下落は好ましくないとして，為替相場の安定をはかる。

バブル景気のスタート（～91年）

☆企業や金融機関でだぶついた資金が，国内外の不動産市場や株式市場に流入したことが主たる要因となった。

JR７社（もと日本国有鉄道）の設立

☆**国鉄の分割民営化。**

大型間接税である売上税（うりあげぜい）の導入に失敗

---

⑪竹下登(のぼる)内閣（1987年～89年，自由民主党）

1988年　アメリカ，スーパー301条を制定⇒翌年，日本に適用
☆不公正貿易の障壁除去の交渉が決裂した場合，アメリカが一方的に関税を引き上げることができるというもの。
リクルート事件が問題化
☆リクルートコスモス社の未公開株譲渡事件。
消費税の導入を柱とする税制改革関連法案が可決

1989年　昭和天皇崩御，**平成**と改元⇒皇太子明仁(あきひと)が即位
税率３％で消費税スタート
日本，**ODA〔政府開発援助〕**負担額が世界最大規模となる
日米構造協議の開始（～90年）
☆貿易・通商摩擦問題の根幹にある，日米双方の社会・経済システムの改革についての協議。1993年からは日米包括(ほうかつ)経済協議へ。

---

⑫宇野宗佑(そうすけ)内閣（1989年，自由民主党）

1989年　参議院議員選挙で与野党逆転
☆宇野首相個人の女性スキャンダルもあり，２カ月余りで失脚。

---

⑬第一次海部俊樹(かいふとしき)内閣（1989年～90年，自由民主党）

1989年　**日本労働組合総連合会〔連合〕**結成
☆労資協調路線をとる民間の労働組合が1987年に結集し，総評がそこへ合流。社会党系労働組合の全国組織。
全国労働組合総連合〔全労連〕結成
☆連合を右派的と批判する総評の反主流派が結成，共産党系労働組合の全国組織。
全国労働組合連絡協議会〔全労協〕結成
☆連合・全労連に行かない・行けない，中間派労働組合の連絡・共闘組織。
マルタ会談により東西冷戦終結
ベルリンの壁崩壊

---

⑭第二次海部俊樹内閣（1990年～91年，自由民主党）

1990年　東西ドイツ統一

1991年　**湾岸戦争**勃発

☆日本はアメリカを中心とする対イラクの多国籍軍などに130億ドルの戦費支援を行う。

バブル経済の崩壊

☆異常な株価・地価高騰時代の終焉（しゅうえん），以後**平成不況**とよばれる**複合不況**に悩むこととなる。

---

⑮宮沢喜一（きいち）内閣（1991年～93年，自由民主党）

1991年　**ソ連の解体**

1992年　**東京佐川急便事件**が問題化

日本新党の成立⇒細川護熙（もりひろ）ら

PKO〔国連平和維持活動〕協力法の制定

自衛隊カンボジア派遣

1993年　ゼネコン汚職事件が問題化

第３回東京サミット（第19回サミット）

自民党分裂，新党さきがけ・新生党の結成

７　55年体制崩壊後の内閣

①細川護熙（もりひろ）内閣（1993年～94年，日本新党）

1993年　55年体制の崩壊

☆総選挙で自民党が大敗，保守新党が躍進して**非自民８党派連立内閣**が成立。

GATTウルグアイラウンド〔新多角的貿易交渉〕妥結（だけつ）

☆コメ市場の部分的開放が決定（1999年に関税化）。

1994年　政治改革関連４法案成立

☆衆議院に**小選挙区比例代表並立制**導入を決定。

国民福祉税導入に失敗，政治資金疑惑もあり総辞職

---

②羽田孜（つとむ）内閣（1994年，新生党）

予算を成立させるが，社会党の連立拒否などにより総辞職。

---

③村山富市（とみいち）内閣（1994年～96年，日本社会党）

自社さ（自民党・日本社会党・新党さきがけ）連立内閣。

☆公約放棄などから国民の政治不信が一層高まり，1995年の統一地方選挙では東京都・大阪府で無党派の知事が当選した。

1994年　新進党の結成

1995年　阪神・淡路大震災

地下鉄サリン事件

☆オウム真理教代表の麻原彰晃（あさはらしょうこう）逮捕。

---

④橋本龍太郎①②内閣（1996年～98年，自由民主党）

自社さ連立内閣から自民党単独内閣へ。

1996年　金融ビックバン

薬害エイズ事件

社会民主党の結成⇒日本社会党を改称

民主党の結成

☆鳩山由紀夫・菅直人（かんなおと）ら。

1997年　消費税５％となる

ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕改定＝新ガイドライン

アイヌ文化振興法〔アイヌ新法〕の成立

地球温暖化防止京都会議〔COP３〕

☆**京都議定書**の締結。

アジア通貨危機⇒日本国内でも金融不安高まる

1998年　**冬季オリンピック長野大会**開催

自民党が参院選で過半数割れを起こし橋本内閣退陣

---

⑤小渕恵三（おぶちけいぞう）内閣（1998年～2000年，自由民主党）

自民党単独のち自自公（自民党・自由党・公明党）連立内閣に改造。

1999年　情報公開法

新ガイドライン関連法（**周辺事態法**など）

男女雇用機会均等法改正

男女共同参画（さんかく）社会基本法

国旗・国歌法

通信傍受（ぼうじゅ）法

新農業基本法〔食料・農業・農村基本法〕

---

⑥森喜朗(よしろう)①②内閣（2000年～01年，自由民主党）

自公保（自民党・公明党・保守党）連立内閣。

2000年　朝鮮半島で初の南北首脳会談開催

☆韓国の金大中大統領と北朝鮮の金正日総書記。

2000円札の発行

九州・沖縄サミット開催

介護保険制度スタート

2001年　中央省庁の再編（１府12省庁）

---

⑦小泉純一郎①②③内閣（2001年～06年，自由民主党）

「聖域なき構造改革」をかかげ自公保連立で組閣（のち保守党が自民党に合流）。大胆な規制緩和政策など，小さな政府をめざす広範な新自由主義改革を強力に推進した。

2001年　アメリカ同時多発テロ

テロ対策特別措置法

2002年　日朝平壌宣言

☆小泉首相が訪朝，金正日総書記と会談し拉致被害者５名が帰国。

不況の深刻化

2003年　イラク戦争

イラク復興支援特別措置法

民主党と自由党（小沢一郎党首）が合併

景気拡大の始まり（～08年）

2005年　愛知万博〔愛・地球博〕開催

郵政民営化法

2006年　小泉首相が終戦記念日に靖国神社参拝

---

⑧第一次安倍晋三内閣（2006年〜07年，自由民主党）

自公連立政権。

2006年　**改正教育基本法**

2007年　**防衛省**発足（ほっそく）⇒防衛庁を格上げ

国民投票法

参議院選挙敗北後，首相の体調悪化により突如の政権投げ出し。

---

⑨福田康夫内閣（2007年〜08年，自由民主党）

自公連立政権。

2008年　後期高齢者医療制度開始⇒75歳以上が対象

北海道・洞爺湖（とうやこ）サミット開催

内閣改造後，またしても突如の政権投げ出し。

---

⑩麻生太郎（あそうたろう）内閣（2008年〜09年，自由民主党）

自公連立政権。

2008年　アメリカ発の世界金融危機⇒リーマン＝ショック

2009年　裁判員制度スタート

衆議院総選挙で自公ともに歴史的敗北，民主党圧勝

---

⑪鳩山由紀夫内閣（2009年〜10年，民主党）

民社国連立政権。

民主党が政権交代を成し遂げたが，各種の課題が山積みで退陣。

---

⑫菅直人（かんなおと）内閣（2010年～11年，民主党）

民国連立政権。

2011年　東日本大震災

東京電力福島第一原発事故

---

⑬野田佳彦（よしひこ）内閣（2011年～12年，民主党）

民国連立政権。

2012年　消費税８％のち10％へのアップが決定。

---

⑭安倍晋三②③④内閣（2012年～20年，自由民主党）

自公連立政権。

2013年　インフレ政策「アベノミクス」スタート

国家安全保障会議〔日本版NSC〕設置

特定秘密保護法

2014年　消費税８％となる

2015年　「安保法案」制定

TPP〔環太平洋経済連携協定〕大筋合意

2016年　マイナンバー制度〔個人番号制度〕開始

伊勢志摩サミット開催

８　世界の激動

1973年　**第四次中東戦争⇒第一次石油危機**

1975年　**第１回主要先進国首脳会議〔サミット〕**

1977年　200海里(カイリ)漁業専管水域の設定

1978年　**日中平和友好条約**の締結

　　　　ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕を決定

1979年　米中国交正常化

　　　　イスラム革命〔イラン革命〕⇒**第二次石油危機**

　　　　ソ連，アフガニスタン侵攻

　　　　☆ブレジネフ書記長による。

　　　　スリーマイル島原発事故

1980年　イラン・イラク戦争開始（～88年）

　　　　西側諸国によるモスクワ五輪ボイコット

1984年　東側諸国によるロサンゼルス五輪ボイコット

1985年　**ソ連**で**ゴルバチョフ**が書記長就任

　　　　☆**ペレストロイカ〔改革〕**・グラスノスチ〔情報公開〕。

　　　　プラザ合意

1986年　**チェルノブイリ原発事故**

1987年　ルーブル合意

　　　　INF〔中距離核兵器〕全廃条約の締結

1988年　ソ連がアフガニスタン撤兵を表明

1989年　天安門事件

　　　　ベルリンの壁崩壊

　　　　東欧(とうおう)革命

　　　　マルタ会談により冷戦終結

　　　　☆ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長による。

1990年　東西ドイツの統一

　　　　イラクがクウェートに侵攻

1991年　**湾岸戦争**

　　　　南北朝鮮が国連に同時加盟

　　　　ソ連邦の解体⇒CIS〔独立国家共同体〕へ

1993年　**EU〔ヨーロッパ連合〕**の成立

1996年　日米安全保障共同宣言発表

☆日米安保の再定義。

包括的核実験禁止条約(ほうかつてき)〔CTBT〕国連で採択

1997年　**アジア通貨危機**⇒タイのバーツなど暴落

ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕を改定⇒新ガイドライン

2001年　**米同時多発テロ**⇒アフガン戦争へ

☆日本はテロ対策特別措置法を制定。

2003年　イラク戦争

☆日本はイラク復興支援特別措置法を制定。

2006年　北朝鮮，核実験を初めて実施

2008年　**アメリカ発の世界金融危機**

〈***Note***〉

補講：戦中・戦後の文化

1　文化の特色

戦時体制下においては，軍や政府当局の厳しい統制や国家主義的気運の高揚によりマルクス主義が衰退，転向者が続出しプロレタリア文学が壊滅（かいめつ）した反面，日本の伝統的文化・思想への回帰がみられた。また，従軍を体験した芸術家が**戦争文学**や戦争記録画を多数制作した。

1945年の敗戦により軍国主義体制における**従来の価値観が否定**され，**個人主義・民主主義の風潮**が広まり，大衆文化は活気を取り戻したが，急激な**アメリカ文化の流入**は，国民にとまどいをもたらすことも多かった。

２　学問・ジャーナリズム

①戦時体制下の思想弾圧⇒“昭和ファシズム”

A　社会民主主義者・共産主義者による，国家社会主義などへの**“転向”**が相次ぐ。

1932年　日本国家社会党結成

1933年　日本共産党最高指導者らによる転向宣言

B　思想弾圧事件

1933年　滝川事件〔京大事件〕

1935年　天皇機関説問題〔国体明徴運動〕

1936年　コム＝アカデミー事件

☆政府による左翼弾圧事件。**講座派**の学者を検挙。

1937年　矢内原事件

☆政府の大陸政策を批判した**東大教授矢内原忠雄**が，著書発禁・自主退職に追い込まれる。

第一次人民戦線事件

☆政府による左翼弾圧事件。山川均・鈴木茂三郎ら**労農派**を検挙。「日本無産党」は結社禁止処分となる。

1938年　第二次人民戦線事件

☆政府による左翼弾圧事件。大内兵衛・美濃部亮吉・有沢広巳ら**労農派の学者**を検挙。

河合事件

☆ファシズム批判を行った**東大教授河合栄治郎**が，著書発禁・休職に追い込まれる。

1940年　**津田事件**

☆記紀神話の合理的な文献批判を行った**早大教授津田左右吉**が，『神代史の研究』などの著書発禁・辞職に追い込まれる。

1942年　横浜事件

大日本言論報国会の設立

☆会長は徳富蘇峰。

②戦後の文化機関

1949 年　日本学術会議の設置

1950 年　文化財保護法

1968 年　文化庁の設置

---

③戦後の学問研究

　丸山真男（まさお）**(政治学)，大塚久雄 (経済史学)，川島武宜**（たけよし）**(法社会学)，**石母田正（いしもだしょう）(歴史学) ら。

---

④ノーベル賞

1949年　湯川秀樹　（物理学賞）⇒中間子理論

1965年　朝永振一郎（ともながしんいちろう）（物理学賞）

1968年　**川端康成　（文学賞）**

1973年　江崎玲於奈（えさきれおな）（物理学賞）

1974年　**佐藤栄作　（平和賞）**

1981年　**福井謙一　（化学賞）**

1987年　**利根川進（すすむ）　（生理学・医学賞）**

1994年　大江健三郎（文学賞）

2000年　白川英樹（ひでき）　（化学賞）

2001年　野依良治（のよりりょうじ）　（化学賞）

2002年　小柴昌俊（こしばまさとし）　（物理学賞）

　　　　田中耕一　（化学賞）

2008年　小林誠（まこと）・益川敏英（ますかわとしひで）　（物理学賞）

　　　　南部（なんぶ）陽一郎（物理学賞）※米国籍

　　　　下村脩（しもむらおさむ）　（化学賞）

2010年　鈴木章（あきら）・根岸英一　（化学賞）

2012年　山中伸弥（しんや）　（生理学・医学賞）⇒iPS細胞

2014年　赤崎勇（あかさきいさむ）・天野浩（あまのひろし）　（物理学賞）

　　　　中村修二　（物理学賞）※米国籍

2015年　梶田隆章（たかあき）　（物理学賞）

　　　　大村智（さとし）　（生理学・医学賞）

2016年　大隅良典　（生理学・医学賞）

2017年　カズオ・イシグロ　（文学賞）※英国籍

2018年　本庶佑（ほんじょたすく）　（生理学・医学賞）

2019年　吉野章　（化学賞）

2021年　真鍋淑郎　（物理学賞）※米国籍

2024年　日本原水爆被害者団体協議会〔被団協〕（平和賞）

３　文学

①戦争文学⇒戦中

1942年，日本文学報国会（会長は徳富蘇峰）が結成される。

A　**火野葦平**　『**麦と兵隊**』

B　**石川達三**　『**生きてゐる兵隊**』⇒発売禁止となる

---

②転向文学⇒戦中

社会主義やプロレタリア文学からの転向の体験を描く。

A　中野重治　『村の家』

B　島木健作　『生活の探求』

---

③無頼派〔新戯作派〕⇒戦後

A　**坂口安吾**　『**白痴**』，**評論**『**堕落論**』

B　**太宰治**　『**斜陽**』『**人間失格**』

C　織田作之助　『夫婦善哉』

---

④第一次戦後派

A　**野間宏**　『**真空地帯**』

B　梅崎春生　『桜島』

---

⑤第二次戦後派

A　**大岡昇平**　『**俘虜記**』『野火』

B　安部公房　『壁』『砂の女』

C　**三島由紀夫**　『**仮面の告白**』『金閣寺』

---

⑥**その他**⇒**中間小説**の流行

A　**石原慎太郎**　**『太陽の季節』**
B　松本清張（せいちょう）　『点と線』『砂の器（うつわ）』⇒社会派推理小説
C　**大江健三郎**　『飼育』『死者の奢（おご）り』
D　司馬遼太郎（しばりょうたろう）　『竜馬がゆく』『坂の上の雲』
E　木下順二　戯曲『夕鶴』
F　野坂昭如（のさかあきゆき）　『火垂（ほた）るの墓』
G　石牟礼道子（いしむれ）　『苦海浄土（くがいじょうど）』
H　有吉佐和子　『恍惚（こうこつ）の人』
I　山崎豊子（とよこ）　『白い巨塔』『不毛（ふもう）地帯』

４　戦後の放送・映画・芸能・スポーツなど

①放送

1951年　民間ラジオ放送の開始

1953年　テレビ放送の開始⇒NHK〔日本放送協会〕による

☆日常生活に欠かせないものとなり，映画産業の衰退を招く。

1960年　カラーテレビ放送の開始

---

②映画

A	溝口健二	『西鶴一代女』『雨月物語』
B	**黒澤明**	**『羅生門』(ベネチア国際映画祭グランプリ)**
		『影武者』(カンヌ国際映画祭グランプリ)
C	小津安二郎	『東京物語』
D	今井正	『青い山脈』『ひめゆりの塔』
E	稲垣浩	『無法松の一生』(ベネチア国際映画祭グランプリ)
F	今村昌平	『楢山節考』(カンヌ国際映画祭グランプリ)
		『うなぎ』(カンヌ国際映画祭グランプリ)
G	北野武	『HANA-BI』(ベネチア国際映画祭グランプリ)

---

③歌謡曲

A	**並木路子**	**『リンゴの唄』**
B	笠置シズ子	『東京ブギウギ』
C	**美空ひばり**	『悲しき口笛』

---

④その他の著名人

古橋広之進(水泳“フジヤマのトビウオ”)，**力道山**(プロレス)，**手塚治虫**(漫画・アニメーション)，石原裕次郎(俳優)，植村直己(冒険家)，大鵬(大相撲)，長嶋茂雄・王貞治(プロ野球)，小沢征爾(指揮者)，野茂英雄(メジャーリーグ)など。

---

⑤スポーツ国際大会

1964年　東京オリンピック(夏季)

1972年　**札幌オリンピック(冬季)**

1998年　**長野オリンピック(冬季)**

2002年　ワールドカップ日韓大会

2021年　東京オリンピック(夏季)

---

⑥国際博覧会

1970年　大阪万国博覧会

1975年　沖縄海洋博覧会

1985年　筑波科学技術博覧会

2005年　**愛知万国博覧会**

2025年　**大阪・関西万国博覧会**

第 28 講　確認問題

1　日ソ共同宣言が結ばれ，日本が国際連合に加盟した年は？

①1951年　②1955年　③1956年　④1960年

2　1960年に安保を改訂した首相とは？

①鳩山一郎　②石橋湛山　③岸信介　④池田勇人

3　アジア初の東京オリンピックが開催された年は？

①1940年　②1955年　③1964年　④1970年

4　戦後最長レベルの７年８カ月におよぶ長期政権を担った首相とは？

①吉田茂　②鳩山一郎　③池田勇人　④佐藤栄作

5　次のうち，「非核三原則」と関係のない言葉を一つ選べ。

①打たず　②もたず　③つくらず　④もち込ませず

6　1956年に“もはや戦後ではない”と記述したものとは？

①『日本国憲法』　②『経済白書』　③『官報』　④『サンデー毎日』

7　次のうち，「新三種の神器〔３Ｃ〕」と関係のない用語を一つ選べ。

①カー　②クーラー　③コーラ　④カラーテレビ

8　1960年ごろの「エネルギー革命」により新たに主役となったエネルギーとは？

①石炭　②石油　③原子力　④太陽光

9　イタイイタイ病の原因物質とは？

①有機水銀　②カドミウム　③亜硫酸ガス　④ヒ素

10　1976年のロッキード事件で有罪判決を受けた前首相とは？

①佐藤栄作　②田中角栄　③三木武夫　④福田赳夫

11　1981年，第２次臨時行政調査会の会長となった人物とは？

①御木本幸吉　②松下幸之助　③中内功　④土光敏夫

12　原発事故と関係のない地名とは？

①トンキン湾　②スリーマイル島　③チェルノブイリ　④福島

解答

1	③	2	③	3	③	4	④	5	①
6	②	7	③	8	②	9	②	10	②
11	④	12	①						

〈Memo〉

Ⓒ RECRUIT
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。